



## 1. 申請者の概要

フリガナ 企業名	〇〇〇〇カブシキガイシャ 〇〇〇〇株式会社		代表者名 東京 都太郎 (〇〇歳)		
登記上 所在地	〒 △△△ - △△△△ 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇		TEL	〇〇-〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
			FAX	〇〇-〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
本社所在地	〒 △△△ - △△△△ 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇		TEL	〇〇-〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
			FAX	〇〇-〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
連絡所在地	〒 △△△ - △△△△ 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇		TEL	〇〇-〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
			FAX	〇〇-〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
フリガナ 連絡担当者	チュウオウ カイタ 中央 会太		部署 (役職)	開発部 (部長)	
U R L	http://www.△△△△△△	メールアドレス	〇〇〇@〇〇〇.jp		
事業開始	創業 昭和△△年△△月△△日 法人設立 昭和〇〇年〇〇月〇〇日	創業 年数	〇〇年〇〇月	23年4月 1日現在	
資本金 ・出資金	〇〇〇〇〇千円 (うち大企業からの出資 千円)	役員数	常勤 △人・非常勤 人・計△人		
		従業員数	正社員 △人・パート△人・計〇人		
保有設備	設備の名称		台数	使用目的	
	◆◆◆◆機		2台	・・・加工	
	□□□□装置		1台	・・・検査	
業種	〇〇〇〇製造業	主要製品	◆◆◆	加盟業界団体等	
				◇◇◇◇事業協同組合	
年間売上高	主要取引先		所在地	売上高	取引年数
	1 ㈱〇〇産業		東京都〇区△町〇-〇-〇	△△△△千円	25年
	2 ◇◇商事(有)		東京都△区◇町〇-〇-〇	△△△△千円	18年
	3 ㈱△△製作所		東京都◎区●町〇-〇-〇	△△△△千円	7年
	その他		他約20社	●●●●千円	合計金額と直近 の決算書の売上 高を合わせて下 さい
合計			◆◆◆◆千円		
工場等	種別	所在地			
	事務所				
	工場	△△区△町〇-〇-〇			
	その他( )				
経営理念・ビジョン・事業目的等		優れた技術を時代の変化と共に進化させ、社会貢献を果たす			
組織図	<pre> graph TD     S[社長] --- T[総務部 3名]     S --- O[営業部 5名]     S --- M[製造部 10名]     S --- K[開発部 2名] </pre>				

2. 共同研究開発等構成表

(注1) この構成表は複数企業で共同開発する場合にご記入ください。

(注2) 本助成事業における委託先と共同開発先の違いは以下のとおりです。

委託先 ⇒ 提携先への対価支払いを助成対象とする場合

共同開発先 ⇒ 複数の中小企業者等がそれぞれの技術等経営資源を提供して行う事業で、その提携先が負担する材料機械装置、委託費を助成対象とする場合

共同 開 発 構 成 企 業 等	代表 企業	企業名	〇〇〇〇株式会社				担 当 者 名	中央 会太	
		開発上の 役割	●●●●●●●●●● ●●●●●●●●●●				助成事業に係る従事者数	3 人	
							助成事業に係る経費負担	自己資金 3,000 千円 借 入 金 3,500 千円	
	参加 企業等	名 称	▲▲株式会社				担 当 者 名	△△ △△	
		開発上の 役割	▲▲▲▲▲▲▲▲▲▲ ▲▲▲▲▲▲▲▲▲▲				助成事業に係る従事者数	2 人	
							助成事業に係る経費負担	自己資金 1,500 千円 借 入 金 1,000 千円	
		国・都等か ら助成金を 受けた実績	年 度	年度	年度	年度	年度	年度	
	助成事業名								
	助 成 金 額		千円	千円	千円	千円	千円		
	参加 企業等	名 称					担 当 者 名		
開発上の 役割						助成事業に係る従事者数	人		
						助成事業に係る経費負担	自己資金 千円 借 入 金 千円		
国・都等か ら助成金を 受けた実績		年 度	年度	年度	年度	年度	年度		
		助 成 事 業 名							
	助 成 金 額	千円	千円	千円	千円	千円			

3. 役員・株主名簿（複数の企業で申請する場合は全社分を提出）

平成〇〇年〇〇月〇〇日現在

役員・株主 (注1)	氏名	役職等 (注2)	住所	持ち株数 (株)	持ち株比率 (%)	出資額 (円)
役員・株主	東京 都太郎	代表取締役	大田区蒲田〇—〇—〇	500	50.0	5,000,000
役員・株主	東京 次郎	専務取締役	横浜市鶴見区〇—〇—〇	100	10.0	1,000,000
役員・株主	東京 正子	監査役	港区芝〇—〇—〇	200	20.0	2,000,000
役員・株主	銀座 通	取締役 営業部長	調布市染地〇—〇—〇	0	0	0
役員・株主	(株)新宿商事	仕入先	新宿区西新宿〇—〇—〇	100	10.0	1,000,000
役員・株主	小笠原産業(株)	関連会社	新宿区神楽坂〇—〇—〇	100	10.0	1,000,000
役員・株主						
役員・株主						
役員・株主						
役員・株主						
役員・株主						
役員・株主						
役員・株主						
合計				1,000	100	10,000,000

(注1) いずれかまたは両方に〇

(注2) 役員の場合は役職を記入。役員以外の株主は、当社との関係及び職業(個人の場合)を記入。

#### 4. 技術開発の実施場所

技術開発実施場所の所在地（実施場所が2ヶ所以上ある場合は、すべて記入し、主たる実施場所を明確にしてください。また、実施場所が、自社以外の場合は、企業名を記入し、自社との関係を明らかにしてください。）

名称	〇〇〇〇株式会社 △△工場	所在地	△△区△町〇-〇-〇
電話	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	連絡担当者	▲▲ ▲▲
自社との関係	自社工場		
最寄りの交通機関	△△線 バス	△△駅 行き	下車 徒歩 〇〇分 停留所 下車 徒歩 分

\*実施場所の地図を添付してください。

#### 5. 開発の技術的説明

書類審査に必要なので、開発期間全体について、専門的・技術的にわかりやすくかつ資料を用いるなどして具体的に説明してください。

\*本申請書様式をデータでダウンロードした方は枠を自由に拡張して使用してください。

開発テーマ (表紙と同じ)	
<p>(1) 事業の概要</p> <p>(本事業の最終目標、目標に到達するために行う事業、開発の目的等について簡潔に120字以内で記入してください。事業が採択された場合、本内容を公表しますので、簡素に記入してください。)</p> <div style="border: 2px dashed red; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>◆ 本事業で行う技術開発が、どのように課題解決に寄与するのか、実現を目指す技術研究の内容、目的について、平易な表現を用いて記入してください。</p> </div>	
<p>(2) 専門用語の解説</p> <p>《記入例》</p> <p>1 ERP (Enterprise Resource Planning) 企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理して、経営の効率化を図るための手法・概念、およびこれを実現するITシステムやソフトウェアのことである。</p> <p>2 HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point) .....</p>	

(3) 技術開発に活用する「特定ものづくり基盤技

「特定ものづくり基盤技術」について【20分野より選択

【名称 ○○加工  
【細分化技術 No. ー 高効率化に対応した技

- ◆ 資料①「特定ものづくり基盤技術ごとの細分化技術一覧」をご覧ください、該当する技術の番号を記入してください
- ◆ 資料②「助成対象となる事業の考え方」をご覧ください、特定ものづくり基盤技術をどのように活用するのかご検討ください。

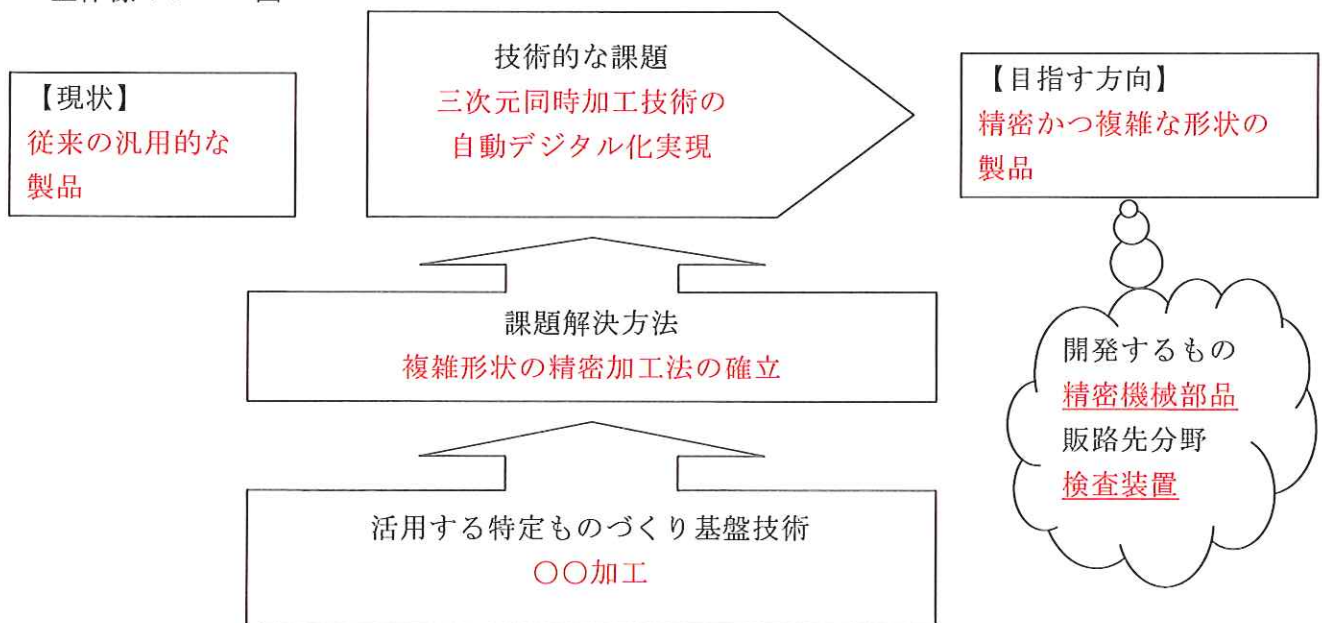
(4) 技術開発の取組内容及び規模

- ◆ 最終的に完成する目標（成果物）を箇条書きで簡潔に記入してください。
- ◆ 目標を達成するために行う工程・作業・事業等について箇条書きで簡潔に記入してください。
- ◆ 従来の製品や工程を説明し、それはどのような機能、性能、品質、技術等を有しており、どのように使用または製造されているのか記入してください。
- ◆ 従来の製品や工程の技術的及び経済的課題について具体的な事例や数値を用いて説明してください。

(5) 技術的課題と解決方法

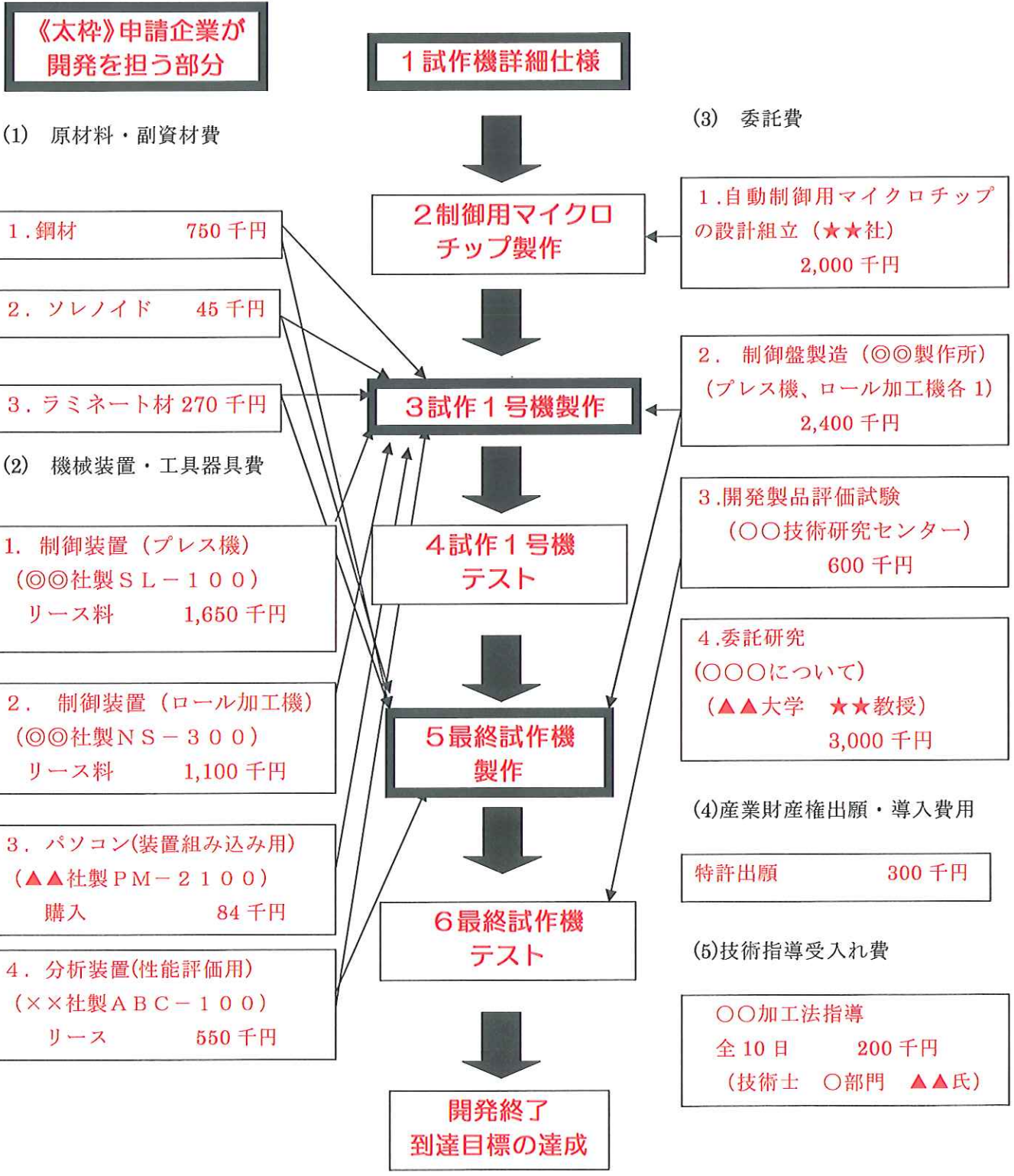
- ◆ 本開発で克服すべき技術的課題とその問題を解決する手段を具体的に記入してください。  
例：従来の技術による製造法だと○○の課題があり、そのために▲▲に着目した◇◇を活用して◎◎を実現する。

全体像のフロー図



(6) 実施体制、開発過程のフロー図

【記入のポイント】  
 本開発の開始から完了までの流れを、「10 全体実施スケジュール表」の取組項目を中央に記載し、開発段階の該当部分への関係を示しながら、購入、委託等を関係づけて記載ください。  
 また、「9 資金支出明細」の区分に対応させて、支払先や金額がわかるようにしてください。



(7) 新規性・優秀性

《記入例》

1 従来品との比較

	方式	スループット	製造原価	・・・
開発品	X	280	100	
自社従来品	Y	150	120	
B社品	Z	210	150	

下記の点について資料、具体的数値を用いるなどして説明してください。

- ◆ 本開発は、従来技術、従来製品と比べて、どのような点で新規性があるか
- ◆ 競合・類似する技術、製品との差別化、優位性等はどうであるか
- ◆ 独自性、利便性、安全性等について

※ 新規性について・・・最先端技術でなくても、自社にとって新たな取り組みで相当程度市場に普及していなければ新規性とみなします。

①本研究開発に係る産業財産(工業所有)権について該当するものを○で囲んでください。

- ア 本研究開発に係る技術について先行技術文献等の調査をして(いる・いない)
- イ 申請事業に必要な基本的な関連産業財産権(特許権・実用新案権・意匠権・商標権)を出願又は保有して(いる・いない)  
本開発に関連・活用する産業財産権を保有している場合の種類及び番号【 特開2008-123456 】
- ウ 申請事業に必要な産業財産権(特許権・実用新案権・意匠権・商標権)の実施許諾を受ける予定が(ある・ない)  
実施許諾を受けている場合の種類及び番号【 特許1234567号 】
- エ 申請事業で開発するものを産業財産権(特許権・実用新案権・意匠権・商標権)として出願(する・しない)

②先行技術調査の方法・結果 ((7)①で「いる」に○をつけた方のみ記入)

- i 検索期間  
平成5年1月1日以降の文献を検索
- ii 検索データベース  
IPDL、パトリス
- iii 検索したキーワード  
プレス、圧、型(OR) \*制御\*設計、製作(OR)
- iv 問題特許の有無(有りの場合はその特許番号等を記入してください)  
特開2008-222333

◎先行技術調査方法については東京都知的財産総合センターにてご相談に応じます。  
Tel 03-3832-3656 東京都台東区台東1-3-5反町ビル1階

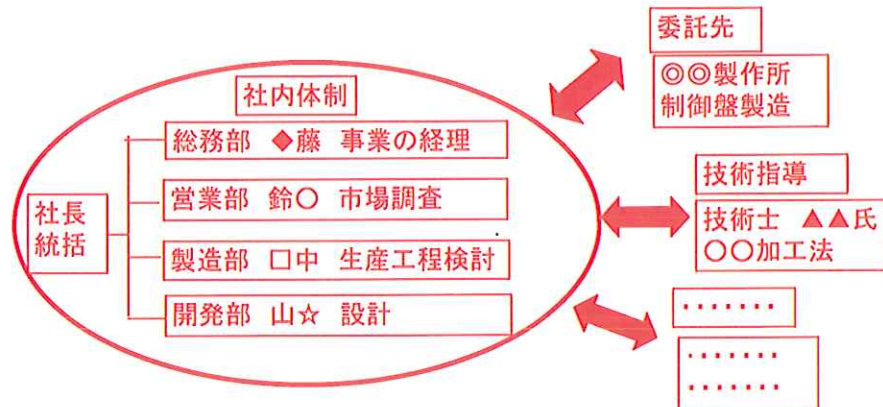


(8) 実現性（開発に必要な自社の技術力、社内体制、主任研究者の氏名・経歴、提携先との役割分担等）

下記の点について資料、具体的数値、図等を用いてわかりやすく説明してください。

- ◆ 本開発を遂行するにあたり
  - ① 自社の技術的裏付け
  - ② 開発体制（組織・人員配置等）
  - ③ 主任研究員の氏名、専門分野、研究歴、実績、表彰歴等  
本開発の内容と関連する内容を中心に記載してください。
- ◆ 提携先との連携体制、役割分担

《記入例》



(9) 助成事業終了時の達成目標（具体的な到達目標を名称（成果物）、数値などで示すこと。）

※記載した目標の達成が、助成金支払の条件になります。

《記載例1》

ア. ○〇機能を備えたWEB システム（ベータ版）が完成していること

イ. ○〇手順書が完成していること

《記載例2》

試作機を製作し、実機試験を実施していること。  
また、開発機が下記の要求仕様を満たしていること

◆要求仕様◆

ア. 寸法 □×□×□以下

イ. 処理能力 ▲▲▲(t/h)・・・

達成の可否が判断できる達成目標を、具体的（数値など）に箇条書きで記載してください。

目標の達成を証明する成果物（提出物）

《記載例 1》

ア. 図面、試作品の写真

イ. 試験、分析のデータ及び報告書、  
評価書、○○認証製品登録証

《記載例 2》

ア. 仕様書、設計書

イ. 手順書のコピー、社内教育実施、報告書

成果物は上記達成目標に対応する形で記載してください。

助成事業終了時に、この目標（助成事業終了時の達成目標）が達成されていない場合は、助成金の交付を受けることができません。実現可能性を考慮した目標を設定してください。

## (10) 市場性

(対象とする市場・顧客、市場動向・規模、製品化の時期、売上規模見込、製品化後のビジネスモデル等)

下記の点について資料、参考文献、具体的数値、図等を用いて、わかりやすく説明してください。

- ◆ 本開発の対象とする市場、顧客、想定される販路先（産業分野）
- ◆ 市場規模および動向
- ◆ 製品化の時期
- ◆ 市場・顧客へのアプローチの方法
- ◆ 販売価格（予定）、売上規模見込（理由）等
- ◆ 本研究の成果である技術・製品等のビジネスモデル（普及させて利益を上げるための仕組み）

### 【本事業による売上収支の見通し】

事業期間終了後3年間における本事業に係る売上収支の見通しについてご記入ください

(単位千円)

	事業終了年度 (24年12月)	1年後 (25年12月)	2年後 (26年12月)	3年後 (27年12月)
①売上高	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
②売上原価	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
③売上総利益(①-②)	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
④販売費及び一般管理費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
⑤営業利益(③-④)	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
⑥売上高営業利益率(⑤÷①)	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇

※ 算出根拠(事業終了年度、1年後、2年後、3年後のそれぞれについて記載)

#### ○事業終了時

現時点(23年3月期)の販売体制での売上・利益を推計した。

#### ○1年後(前年度5%増の件数増を見込む)

・発注依頼〇〇件/年、平均単価〇〇万円

#### ○2年後(前年度10%増の件数増、〇〇による利益率向上)

.....

### 6-1. 委託計画書

(注) この計画書は、9(3)の委託費を計上した場合に全ての委託先について記入し添付してください。

委託先	住所 東京都〇〇区△△-△△	電話 03-11△△-△△
	企業名・大学・研究機関等 (株)◎◎製作所 担当部署 製造部	担当者名 ◆◆
委託先の主たる事業内容	制御盤の設計製作	
契約実施期間	平成△△年〇月◇◇日～〇〇年◆月◇◇日	
契約金額及び支払方法	2,100,000 円 (2回分割 3月10日、10月10日 銀行振込)	
委託の内容 (選定理由も含む)	<p>■ 本開発において、自社で実施する内容と外部に委託する内容を明確に区分し、外部に委託する理由・内容を委託先の選定理由も含めて具体的に記入してください。</p>	

### 6-2. 技術指導受入れ計画書

(注1) この計画書は、9(5)の技術指導受入れ費を計上した場合に添付してください。

(注2) 別途指導者の履歴書も添付してください。

技術の指導者	住所 東京都〇〇市△△町△△	電話 042-△△△-〇〇〇〇
	氏名 ★★ ★★	(略歴別紙)
技術の指導者の主たる実績	▲▲大学〇〇学部★★研究室で 熱可塑性樹脂と金属板の圧着に関する研究に従事	
契約実施期間	平成△△年〇月◇◇日～〇〇年◆月◇◇日	
契約金額及び支払方法	3,150,000 円 (2回分割 3月10日、10月10日 銀行振込)	
技術指導の内容 (選定理由も含む)	<p>■ 本開発において、自社で実施する内容と技術指導を受けて実施する内容を明確に区分し、指導を受ける理由・内容を選定理由も含めて具体的に記入してください。</p>	

7. 履歴書

(別紙)

履 歴 書

氏 名： ▲▲ ▲▲  
氏名明記のこと  
生年月日： 昭和 年 月 日 ( 歳)  
現 住 所 東京都◆◆市○○町△-△-△

(学 歴)

昭和 50 年 3 月 ○○大学○○学部機械工学科卒業

(職 歴)

昭和 50 年 4 月 工業技術院工業研究所研究員  
平成元年 7 月 工業技術院研究センター第 3 課長  
平成 8 年 10 月 第 3 部長  
平成 11 年 4 月 工業試験所研究部長  
平成 14 年 4 月 ○○大学○○学部客員教授 (▲▲研究室)

(資 格)

平成 12 年 1 月 技術士 登録○○○○号 (○部門)

(注 1) この履歴書は、9(5)の技術指導受入れ費を計上した場合に添付してください。

## 8. 技術開発の資金計画

助成対象期間の全体経費を記入してください。

### (1) 経費区分別内訳

(単位：円)

経 費 区 分		助成事業に要する経費 (税込) 注1	助成対象経費 (税抜) 注2	助成金交付申請額 (千円未満切捨)注3	備考
内 訳	(1)原材料・副資材費	1,118,250	1,065,000	532,000	
	(2)機械装置・工具器具費	4,776,765	3,384,000	1,692,000	
	(3)委託費	8,400,000	8,000,000	4,000,000	
	(4)産業財産権出願・導入費	315,000	300,000	150,000	
	(5)技術指導受入れ費	210,000	200,000	100,000	
	(6)その他助成対象外経費	12,000,000			
	合 計	注4 26,820,015	12,949,000	6,474,000	

### (2) 資金調達内訳 注5

(単位：円)

区 分		資金調達金額	調達先 (金融機関名等)	備 考
内 訳	自 己 資 金	13,820,015		
	銀 行 借 入 金	10,000,000	〇〇信用金庫	承諾済み
	役 員 借 入 金	3,000,000	代表者 東京 都太郎	
	その他			
	合 計	注4 26,820,015		

### (3) 経理担当者

役 職 名	氏 名	連絡先電話番号
総務部 経理課長	◎◎ ◎◎	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

(注1) 「助成事業に要する経費」には当該事業を遂行するために必要な経費を記入してください。

(注2) 「助成対象経費」には、「助成事業に要する経費」から消費税、振込手数料、運送料、交通費、通信費、収入印紙代等の間接経費を除いたものを記入してください。

(注3) 「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」のうち、助成金の交付を希望する額で「助成対象経費」に助成率の1/2を乗じた金額(千円未満切り捨て)で、かつ助成限度額以内となります。

(注4) 「助成事業に要する経費の合計」と「資金調達金額の合計」とが一致するように記入してください。

(注5) 助成金は各期事業完了後に交付されます。「資金調達内訳」には助成金が交付されるまでの間の資金調達方法について記入してください。

## 9. 資金支出明細

### 注意事項

- (1) 研究開発に直接必要な経費が対象です。量産用経費や消費税、振込手数料、送料、通信費、収入印紙代、管理費等の間接経費は助成対象外となります。
- (2) 工具器具等を借用契約等で使用する場合は、助成対象期間のみを按分し、算出してください。
- (3) 複数企業による共同開発の場合、各経費区分の品名の欄に「負担する企業名」を品名と併せて記載してください

### (1) 原材料・副資材費

(単位：円)

品名	仕様	数量	単価 (税抜)	助成事業に要する 経費(税込)	助成対象経費	使用目的	購入先
		(A)	(B)	(A) X (B) X 消費税等	(A) X (B)		
鋼材	JIS. G. 3055SS	10	75,000	787,500	750,000	・・・のため	〇〇商店
ソレノイド	SL-〇〇〇	15	3,000	47,250	45,000	・・・のため	▽▽商店
ラミネート材	△△材 3M×20M	3	90,000	283,500	270,000	・・・のため	〇〇商店
			計	1,118,250	1,065,000		

(2) 機械装置・工具器具費

● 購入の場合

※小教点四捨五入

(単位：円)

品名	仕様	数量	単価 (税抜)	年数 (年)	率(%)	助成対象 期間中の 使用期間 (月数)	助成対象 経費	使用目的	購入先
パソコン (装置組込用)	▲▲社製 (PM-2100)	1	84,000		購入		84,000	・・・のため	㈱○○
分析装置	××社製 (ABC-100)	1	1,715,300	5	2.915	11	550,000	・・・のため	㈱◆◆
計(X)							634,000		

10万円未満の工具、器具は購入額をそのまま助成対象経費としてください。

● リース・レンタルの場合

(単位：円)

品名	仕様	数量	単価 (税抜)	助成対象期 間中の使用 期間(月数)	助成事業に要する経費 (税込)	助成対象経費	使用目的	購入先
制御装置 (プレス機用)	◎◎社製 (SL-100)	1	150,000	11	1,732,500	1,650,000	・・・のため	㈱▽▽
制御装置 (ロール加工機用)	◎◎社製 (NS-300)	1	100,000	11	1,155,000	1,100,000	・・・のため	㈱▽▽
計(Y)					2,887,500	2,750,000		
計(X) + (Y)					4,776,765	3,384,000		

(3) 委託費

※ 自社内で不可能な当該研究開発の一部について、外部の事業者等に外注する場合に要する経費を記入してください。(6-1 委託計画書に記載した委託先について記入してください。)

(単位：円)

委託内容	数量	単価 (税抜)	助成事業に要する 経費(税込)	助成対象経費	使用目的	外注先
	(A)	(B)	(A) X (B) X 消費税等	(A) X (B)		
自動制御用マイクロチップの設計・組立 制御盤製造	1	2,000,000	2,100,000	2,000,000	・・・のため	★★社
評価試験	2	1,200,000	2,520,000	2,400,000	・・・のため	◎◎製作所
受託研究	1	600,000	630,000	600,000	・・・のため	○○技術研究 センター
	1	3,000,000	3,150,000	3,000,000	・・・のため	▲▲大学 ★★教授
		計	8,400,000	8,000,000		

(4) 産業財産権出願・導入費

※ 調査費、審査請求に要する経費は除いてください。

(単位：円)

件名	内容 (具体的に)	数量	単価 (税抜)	助成事業に要する 経費(税込)	助成対象経費	弁理士事務所又は 導入先企業名
		(A)	(B)	(A) X (B) X 消費税等	(A) X (B)	
◇◇の製造方法	○○○○	1	300,000	315,000	300,000	★★事務所
			計	315,000	300,000	



(5) 技術指導受入れ費

※ 6-2 技術指導受入れ計画書に記載した技術指導受入れ先について記入してください。

(単位：円)

指導者名	専門分野	指導内容	日/回数	単価 (税抜)	助成事業に要する 経費(税込)	助成対象経費	備考 (指導者の資格等)
			(A)	(B)	(A) X (B) X 消費税等	(A) X (B)	
▲▲ ▲▲	塑性加工技術	○○加工法指導	10日	20,000	210,000	200,000	技術士(○部門)
				計	210,000	200,000	

(6) その他助成対象外経費

(単位：円)

経費項目	内容	積算根拠	助成事業に要 する経費(税込)	備考
人件費	開発に要する人件費	2人(延べ数)15ヶ月(期間)×380,000 円(平均給与)	11,400,000	
旅費・交通費	製造現場の視察	120,000円(旅費・宿泊費)×5名分	600,000	
		計	12,000,000	

10 全体実施スケジュール表

事業実施期間（平成23年10月 から 平成24年12月まで）

年	24年												備考	
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10
期の区分	第1期						第2期							
取組項目とスケジュール														

第1期を設定できる末日は3月31日、第2期の初日は4月1日です。  
 期をまたいで計画を組むことは出来ませんのでご注意ください。（作業項目を区切っていただく必要があります。）  
 例 第1期「〇〇製作①」 第2期「〇〇製作②」

1 1 期別実施スケジュール表

※期を設定した場合に、各期別にそれぞれ作成して添付してください。

第1期（23年10月 から 24年 3月末日までの 6ヶ月）

達成目標（具体的達成条件を明示） 1 ○○が完了していること 2 . . .												
取組項目とスケジュール	10	11	12	1	2	3						
1. 試作機詳細仕様 ① ② ③ 2. 制御用マイクロチップ製作 ① ② 3. 試作1号機製作 ① . .	→	→	→	→	→	→						
各取組項目の具体的実施方法・工程												
各取組項目で使用する機械装置の説明												

(注) 達成目標の記載に当たっては、必ず具体的な達成条件を明記してください。  
この条件が助成金交付の前提となります。

12 期別事業資金計画書（期別／第1期）

※ 期を設定した場合に添付してください。各期の合算額が、丸め誤差等により通期の金額と異なる場合があります。

収入

（単位：円）

区 分	資 金 調 達 金 額	資 金 の 調 達 方 法	備 考
自 己 資 金	2,628,515		
銀 行 借 入 金	10,000,000	〇〇信用金庫	承諾済み
役 員 借 入 金			
そ の 他			
合 計	12,628,515		

支出

（単位：円）

経費区分	経費内容明細	助成事業に要する経費（税込）	助成対象経費（税抜）	助成金交付申請額（千円未満切捨）
(1) 原材料・副資材費	銅材：5×@75,000×1.05=393,750 ソレノイド：10×@3,000×1.05=31,500 ラミネート材：2×@90,000×1.05=189,000	614,250	585,000	292,000
(2) 機械装置・工具器具費	制御装置（プレス機） 助成事業に要する経費：315,000（税込） （対象経費：150,000×2ヶ月×1.05=315,000） 制御装置（ロール加工機） 助成事業に要する経費：210,000（税込） （対象経費：100,000×2ヶ月×1.05=210,000） パソコン 助成事業に要する経費：88,200（税込） （対象経費 購入84,000×1.05=88,200） 分析装置 助成事業に要する経費（購入） ：1,801,065（税込） （対象経費リース料換算：50,000×2ヶ月×1.05=105,000）	2,414,265	684,000	342,000
(3) 委 託 費	マイクロチップ設計・製作：2,100,000（税込） 制御盤：1,260,000（1期分、税込） 委託研究：1,575,000（1期分、税込）	4,935,000	4,700,000	2,350,000
(4) 産業財産権出願・導入費				
(5) 技術指導受入れ費	20,000×5日×1.05=105,000（税込）	105,000	100,000	50,000
(6) その他助成対象外経費	人件費 380,000円×6ヶ月×2名	4,560,000		
合 計		12,628,515	6,069,000	3,034,000

1 1 期別実施スケジュール表

※期を設定した場合に、各期別にそれぞれ作成して添付してください。

第2期（24年4月 から 24年 12月末日までの 9ヶ月）

達成目標（具体的達成条件を明示） 事業終了時の達成目標と同じ												
取組項目とスケジュール	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
1. 試作1号機テスト ① ② 2. 最終試作機製作 ① ② ③ 3. 最終試作機テスト ・ ・ ・												
各取組項目の具体的実施方法・工程												
各取組項目で使用する機械装置の説明												

(注) 達成目標の記載に当たっては、必ず具体的な達成条件を明記してください。  
 この条件が助成金交付の前提となります。

## 12 期別事業資金計画書（期別／第2期）

※ 期を設定した場合に添付してください。各期の合算額が、丸め誤差等により通期の金額と異なる場合があります。

収入

（単位：円）

区 分	資 金 調 達 金 額	資 金 の 調 達 方 法	備 考
自 己 資 金	11,191,500		
銀 行 借 入 金			
役 員 借 入 金	3,000,000	代表者 東京 都太郎	
そ の 他			
合 計	14,191,500		

支出

（単位：円）

経費区分	経費内容明細	助成事業に要する経費（税込）	助成対象経費（税抜）	助成金交付申請額（千円未満切捨）
(1) 原材料・副資材費	銅材：5×@75,000×1.05=393,750 ソレノイド：5×@3,000×1.05=15,750 ラミネート材：1×@90,000×1.05=94,500	504,000	480,000	240,000
(2) 機械装置・工具器具費	<u>制御装置（プレス機）</u> 助成事業に要する経費：1,417,500（税込） （対象経費：150,000×9ヶ月×1.05=1,417,500） <u>制御装置（ロール加工機）</u> 助成事業に要する経費：945,000（税込） （対象経費：100,000×9ヶ月×1.05=945,000） <u>分析装置</u> 助成事業に要する経費（購入）第1期購入のため0 （対象経費リース料換算：50,000×9ヶ月×1.05=472,500）	2,362,500	2,700,000	1,350,000
(3) 委 託 費	制御盤：1,260,000（2期分、税込） 委託研究：1,575,000（2期分、税込） 評価試験：630,000（税込）	3,465,000	3,300,000	1,650,000
(4) 産業財産権出願・導入費	特許出願 315,000	315,000	300,000	150,000
(5) 技術指導受入れ費	20,000×5日×1.05=105,000（税込）	105,000	100,000	50,000
(6) その他助成対象外経費	人件費 380,000円×9ヶ月×2名 旅費・宿泊費120,000×5名	7,440,000		
合 計		14,191,500	6,880,000	3,440,000